

不利益処分一覧

				部局名	公平委員会
				課名	公平委員会
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	地方公務員法	第53条第6項	当該職員団体の登録の効力の停止又は職員団体の登録の取消し	
2	法令	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	第8条	職員団体等の規約の認証の取消し	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>公平委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>公平委員会</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	公平委員会	課 名	公平委員会	No.		1
基準所管課	部 局 名	公平委員会								
	課 名	公平委員会								
No.		1								
処 分 権 者	公平委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	当該職員団体の登録の効力の停止又は職員団体の登録の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	地方公務員法	第53条第6項								
基 準 規 定	地方公務員法 都城市職員団体の登録に関する条例	第53条第6項 第5条								
処 分 基 準	<p>【地方公務員法】 第53条 6 登録を受けた職員団体が職員団体でなくなつたとき、登録を受けた職員団体について第二項から第四項までの規定に適合しない事実があつたとき、又は登録を受けた職員団体が第九項の規定による届出をしなかつたときは、人事委員会又は公平委員会は、条例で定めるところにより、六十日を超えない範囲内で当該職員団体の登録の効力を停止し、又は当該職員団体の登録を取り消すことができる。</p> <p>【都城市職員団体の登録に関する条例】 (登録の効力停止及び取消しの通知) 第5条 公平委員会は、法第53条第6項の規定により職員団体の登録の効力を停止し、又は登録を取り消すときは、その旨を記載した書面をもって当該職員団体に通知しなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	公平委員会
			課 名	公平委員会
		No.		2
処 分 権 者	公平委員会			
不 利 益 処 分 の 内 容	職員団体等の規約の認証の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律		第8条	
基 準 規 定	職員団体等に対する法人格の付与に関する法律		第8条	
処 分 基 準	<p>【職員団体等に対する法人格の付与に関する法律】 (認証の取消し) 第八条 認証機関は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、命令で定めるところにより、第五条の規定による認証を取り消すことができる。 一 国家公務員職員団体又は地方公務員職員団体が一般職の国家公務員、裁判所職員又は非現業の一般職の地方公務員が組織する団体又はその連合体でなくなつたとき(混合連合団体となつた場合を除く。) 二 混合連合団体の構成員の総員中一般職の国家公務員の数、裁判所職員の数及び非現業の一般職の地方公務員の数の合計数が過半数を占めなくなつたとき。 三 規約に、構成員の勤務条件の維持改善を図ることを目的とする旨を定めた規定が存しなくなつたとき(団体の活動として規約に定める目的を著しく逸脱する行為等を継続し、又は反覆することにより、構成員の勤務条件の維持改善を図ることを目的としていると認められなくなつたときを含む。) 四 その他当該職員団体等が職員団体等でなくなつたとき。 五 規約が第五条各号に掲げる要件に該当しないものとなつたとき、又は規約に法令の規定に違反する事項が記載されるに至つたとき。 六 当該職員団体等について規約の規定中第五条第二号又は第三号に規定する手続等に係る部分に適合しない事実があつたとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			